

経営の健全化のための計画
の履行状況に関する報告書

平成13年12月

株式会社 関西さわやか銀行

目次

	ページ
1. 平成13年9月期決算の概況	1
(1) 金融経済環境	1
(2) 主要勘定	2
(3) 収益状況	3
2. 経営健全化計画の履行概況	4
(1) 業務再構築等の進捗状況	4
(2) 経営合理化の進捗状況	7
(3) 不良債権処理の進捗状況	8
(4) 国内向け貸出の進捗状況	8
(5) 配当政策の状況および今後の考え方	9
(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた 事項の進捗状況	10
《図表および差異説明》	
(図表1-1) 収益動向及び計画	13
(図表1-2) 収益動向（連結ベース）	14
(図表2) 自己資本比率の推移	15
(図表6) リストラ計画	16
(図表10) 貸出金の推移	17
(図表12) リスク管理の状況	18
(図表13) 法第3条第2項の措置後の財務内容	22
(図表14) リスク管理債権情報	23
(図表15) 不良債権処理状況	24
(図表16) 不良債権償却原資	24
(図表18) 評価損益総括表	25
差異説明	26

1. 平成 13 年 9 月期決算の概況

(1) 金融経済環境

平成 13 年 9 月期の経済環境を顧みますと、米国経済は I T 関連企業を中心とする株価がバブル崩壊により調整局面に入ったため、わが国の米国向け輸出が急激に減少しました。その後も、米国向けだけでなくアジア、E U 向け輸出も減少し、製造業を中心に設備投資の減少を招きました。9 月に発表された国内の 4~6 月実質 GDP は、3 四半期ぶりにマイナスに転じ、景気の悪化はより深刻なものとなっています。

さらに、9 月の米国同時多発テロ事件の影響は、米国経済の回復を遅らせるものとなり、わが国の厳しい経済情勢は、今後も続くものと思われます。

また、個人消費につきましては、企業の強い雇用調整圧力のため失業率は高止まりし、所得環境も依然厳しいことから、早急な回復は望めない状況が続いています。

金融環境につきましては、日本銀行が 3 月に実施した金融の量的緩和策により、短期金利は実質ゼロ金利となり、中長期金利も低下しました。さらに 8 月、日本銀行は景気・物価の先行き悪化の見通しに対し追加緩和策を実施、9 月には米国でのテロ事件による金融市場での高まる不安心理からの流動性需要に対応して、再び量的緩和の拡大と公定歩合の引き下げを行いました。

株式市場については、3 月に実施された金融の量的緩和策による金利の低下により一時的に回復しましたが、企業収益の悪化見通しや米国でのテロ事件等の影響により、その後再び下落しております。

このような金融経済環境のもと企業の勝ち組、負け組、売れる商品と売れない商品といった選別はより明確になってきたと認識しております。

当行は、No.1 の都市型リテールバンクという勝ち組としての支持を得るべく、合理化・効率化を推し進め、健全な財務体質を維持し、より多くの中小企業、個人のお客さまの資金ニーズにお応えするとともに、さらに質の高い金融サービスをスピーディにご提供できるようインフラ整備を強化してまいります。

(2) 主要勘定（残高ベース）

① 貸出金

貸出金につきましては、資金需要が引き続き低迷するなか積極的な需資対応に努め、平成 13 年 3 月末に比べ 88 億円増加し、5,389 億円となりました。

（貸出金残高）

（億円）

	13/3 月末 残高	13/9 月末 残高	増減
貸出金合計	5,301	5,389	88
中小企業向け	2,021	2,045	24
個人向け	2,892	2,853	▲38
その他	387	491	103

② 有価証券

有価証券につきましては、資金の効率的な運用のため平成 13 年 3 月末に比べ 1,328 億円増加し、1,933 億円となりました。このうち国債残高は、774 億円です。

（有価証券残高）

（億円）

	13/3 月末 残高	13/9 月末 残高	増減
有価証券	605	1,933	1,328
国債	351	774	422

③ 預金

預金につきましては、平成 13 年 3 月末に比べほぼ横ばいとなっております。

（預金残高）

（億円）

	13/3 月末 残高	13/9 月末 残高	増減
預金	7,598	7,521	▲77
国内預金	7,598	7,512	▲85
個人預金	6,111	6,109	▲2
法人預金	1,486	1,403	▲83
外貨預金	0	8	8

(3) 収益状況

①業務粗利益

業務粗利益につきましては、資金利益 75 億円、役務取引等利益 0.9 億円、その他業務利益 1 億円、計 78 億円となりました。

②経費

経費につきましては、人件費 34 億円、物件費 31 億円、税金 3 億円、計 69 億円となりました。

③業務純益

業務純益につきましては、8 億円の黒字となりました。

④経常利益

経常利益につきましては、幸福銀行との営業譲渡契約に基づく、譲受債権に対する予想損失額等（貸倒引当金）の平均残存貸出期間による取崩し金額 38 億円を臨時収益に計上し、47 億円となりました。

⑤中間利益

中間利益につきましては、開業費 8 億円を特別損失に計上し、税引前中間利益 38 億円、税引後中間利益 22 億円となりました。

また、剰余金につきましても、26 億円（評価差額金控除後）となっております。

⑥中間配当

普通株の中間配当は、まず内部留保利益の充実を図ることから無配としております。なお、公的資金注入にかかる優先株につきましては、所定の中間配当を実施しております。

⑦自己資本比率

自己資本額につきましては、平成 13 年 3 月末に比べ 23 億円増加し 414 億円となりました。

また、リスクアセット額につきましては、資金の効率的な運用のため有価証券を 1,328 億円増加し、4,407 億円となりました。

自己資本比率につきましては、平成 13 年 3 月末に比べ 0.32%低下し 9.39%となりました。

また Tier 1 比率は、7.86%となっております。

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

平成 13 年度の方針は、幸福銀行が経営破綻に至る過程および経営破綻以降失った取引基盤の回復が最重要と考え、顧客情報を活用した効率的な営業活動による取引基盤の維持・拡大、積極的なディスクロージャーによる信頼回復に努めております。

また、順次お客さまのご要望に最大限にお応えすべく新商品の開発および販売を開始しており、お客さまのニーズに合わせた業務展開を進めてまいります。

①法人向け融資（個人事業性含む）

法人向け貸出につきましては、優良顧客に対する取引金額の増加、中断先に対する取引の復活、マーケティングリストを活用し戦略的な情報収集による新規取引の開拓、顧客ニーズを徹底的に追及した新商品の開発に注力しております。また、DIPファイナンスやシンジケートローン等あらゆる融資機会の獲得にも積極的に取り組んでおります。

長引く不況により貸出の環境は厳しいものの、特に、中小企業向け貸出につきましては、簡便な申込手続とスピーディな回答を実現した「関西さわやか・ビジネス・クイック 300（SBQ300）」を7月より販売致しました。

今後とも引続き顧客基盤の再構築に向け、営業面、商品面、人材面に関して積極的な取組みを行ってまいります。

②個人向け融資

住宅ローンにつきましては、販売業者等への取組みと個人のお客さまへの取組みの2つの観点から積極的な販売活動を実施しております。

販売業者等へ取組みにつきましては、ハブ店 20 ヶ店にローンプラザを設置し、営業エリア内の不動産業者からの案件を一括管理し、業者との交渉を積極的に推進しております。

また、個人のお客さまへの取組みにつきましては、審査のスピードアップと案件毎の個別審査により、リスクを勘案しながら積極的に取り組んでおります。

消費者ローンにつきましては、6月より保証会社と提携し、お客さまの多種多様なニーズにお応えする「目的ローン（オートローン、リフォームローン、教育ローン）」、「貸越ローン」、「カードローン」の販売を開始しております。

③顧客資産運用

平成14年4月のペイオフ解禁を踏まえて、「スプリングキャンペーン」「ジョイフルサマーキャンペーン」等の実施により、小口で安定した預金の獲得に努めました。平成13年9月期預金残高は、平成13年3月期に比べほぼ横ばいとなっております。

また、多様化するお客さまのニーズに対応した商品のご提供にも積極的に対応しております。

具体的には、平成13年4月より外貨定期預金の取り扱いを始め、平成13年9月末で8億円の増加となっております。また、外貨宅配業務および外貨送金業務についても取り扱いを開始しております。

さらに、平成13年5月より一部店舗にて、6月より全店において投資信託の販売を開始し、平成13年9月末には、ご契約残高は68億円となっております。

④ATM対応

平成13年7月に、ATMのお取り扱いに対し、休日入金への対応、稼働店および稼働時間の見直しを行い、お客さまのご利用ニーズに出来るだけお応えできるよう努めております。また平成13年10月より、郵政事業庁との提携により郵便局のATMでの入出金対応も行っております。

⑤各種リスクの管理強化

各種リスクの管理体制の強化につきましては、「リスク管理規定」を制定し、各種リスクの管理責任を明確にしております。また、信用リスクについては、「クレジット委員会」、市場関連リスクについては、「ALM委員会」、機関銀行化防止については、「取引監査委員会」を設置し、リスク管理の強化に努めております。

特に、信用リスクに対する取り組みについては、特定の債務者や企業グループへの過度の与信集中を防止するシステムとして「総与信限度額」の設定を行い、設定された「総与信限度額」を超える債務者や企業グループについては、限度額を許容する理由および今後の取引方針について「クレジット委員会」にて審議・決定しております。限度額および方針等については、最低年1回見直しを行うこととしております。

また、予期せぬ環境の変化に伴う貸倒れロス拡大を防止する観点から、業種別ポートフォリオの推移について月次にてフォロー管理し、業種偏向の是正および防止に努めております。

加えて、債務者の信用格付モデルの見直しに着手し8月より試行を行っております。新しい信用格付モデルは、自己査定債務者区分とリンクした10段階からなるもので、今後の計画は、平成13年度中にシステム対応を終え、外部データの利用

により信用リスク計量化を行い、同時に当行のデフォルトデータを蓄積し信用格付モデルの精度を高めてまいります。

⑥営業体制

営業体制につきましては、効率的・効果的な体制を構築する観点から、店毎の役割を明確にしたハブ&スポーク体制を導入しております。

平成13年9月期より、法人貸出を中心としたフルバンキングを行う「ハブ店」と主に個人業務に重点をおいた複数の「スポーク店」が一つのブロックを構成し、ブロック単位で営業目標、収益予算、それに対する評価を実施しております。

(2) 経営合理化の進捗状況

①総人員

平成13年9月末の正行員数は、956名（平成13年3月末比▲27名）となっております。

役員数につきましては、11名で前期末と変わりませんが、執行役員数につきましては、平成13年5月、外部より財務本部長として1名招聘し、7名（平成13年3月末比+1名）となっております。なお、今回の執行役員の増員につきましては、平成13年度健全化計画内となっております。

②店舗数

平成13年9月末の店舗数は、81店舗（平成13年3月末比±0）となっております。

但し、店舗につきましては、収益力の向上の観点から、経営の合理化を推し進めるべく健全化計画を前倒しに検討し、8ヶ店の統廃合を平成13年8月に決定致しました。統廃合の実施につきまして以下の通りです。

≪統廃合実施日≫

平成13年11月12日

≪統廃合店舗≫

廃止店舗	統合（業務承継）店舗
天満橋支店 大阪市中央区大手前1丁目7番31号	本店営業部 大阪市西区土佐堀1丁目2番37号 tel : 06-6444-1551
築港支店 大阪市港区築港1丁目14番24号	港支店 大阪市港区八幡屋1丁目13番7号 tel : 06-6571-2126
あびこ支店 大阪市住吉区苅田9丁目15番34号	阿倍野支店 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目4番10号 tel : 06-6632-3601
滝谷不動支店 富田林市錦織東2丁目17番2号	羽曳野支店 羽曳野市栄町2番5号 tel : 0729-56-0185
八尾南支店 八尾市太田3丁目49番地	八尾支店 八尾市本町7丁目7番14号 tel : 0729-22-0781
大津支店 大津市浜大津1丁目2番25号	四条支店 京都市下京区四条通油小路東入傘鉾町52番地 tel : 075-211-7200
御坊支店 御坊市藺207番地の4	和歌山支店 和歌山市六番丁46番地 tel : 073-423-3241
御幸辻支店 橋本市御幸辻173番地の1	橋本支店 橋本市古佐田2丁目2番6号 tel : 0736-32-1110

③経費

経費につきましては、平成13年9月期は、69億円となりました。これは平成13年度計画通りの進捗となっております。

今後も収益環境は厳しいものと予想され経費削減は、引き続き取り組むべき重要課題と認識しております。

また反面、事務および営業の合理化・効率化を目的としたIT投資については、積極的に対応して行く方針です。

(3)不良債権処理の進捗状況

当行では、商法、企業会計原則、「金融検査マニュアル」「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却および貸倒引当金の監査に関する実務指針」等を踏まえた「償却引当基準」、「償却・引当のガイドライン」に基づき償却・引当を実施しております。

平成13年9月末時点において、当行の基準により厳格に自己査定を行い、償却・引当しております。自己査定に基づく引当額は、100億円です。平成13年3月期に比べ13億円増加しております。

その要因として、金融再生法基準での「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」が40億円増加したこと等によるものです。但し「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」には、当期に取組みしたDIPファイナンス（事業再生支援融資）17億円が含まれております。当該ファイナンス債権は、担保取得等により全額保全が図られています。

また、不良債権の新規発生防止についても、自己査定区分でいう要注意先、破綻懸念先の管理強化、経営指導等の実施に努めております。

(4)国内向け貸出の進捗状況

長引く不況から、貸出金市場は資金需要の低迷により厳しいものとなっております。

平成13年9月末国内貸出金残高の実績は、平成13年3月末比88億円増加し5,389億円となりました。また、中小企業向け貸出残高は、24億円増加し2,045億円となりました。

平成14年3月期につきましては、営業店の法人向け貸出担当者の増員、DIPファイナンスやシンジケートローン等の積極的な取組み、新商品である中小企業向け

「関西さわやか・ビジネス・クイック」の効率的・効果的な販売に注力し、計画の達成に向けて最大限に努力してまいります。

(5) 配当政策の状況および今後の考え方

当行は、利益による内部留保の蓄積に努め、公的資金による優先株式の消却財源を確保する方針です。

当行の実質的な出資者は長期的な観点から出資しており、早期に経営基盤を確立し、ゆくゆくは株式公開を果たすことを目的としております。したがって普通株式に対する配当は当面考慮しておりませんが、将来的には、収益の状況の安定性や株主への適正な利益還元等を慎重に検討の上、配当の可否を判断してまいります。

普通株式の配当については、以下の通りとします。

当行は、以下の条件を満たす場合に限り、必要に応じて修正された「経営の健全化のための計画」（以下、経営健全化計画）を提出し、審査をもとめることができるものとします。

《条件 1》

強制転換までに十分な消却財源が確保され、かつ普通株式の配当を行っても将来の消却財源の確保に支障が生じないと認められる合理的な経営健全化計画であること。

《条件 2》

普通株式の配当利回りについては、優先株式の配当利回りを上限とすること。この場合、当行の普通株式の配当利回りは、新規株式公開前は、平成 13 年 2 月 6 日付け株主割当増資決議にもとづき、日本インベストメント・パートナーズ・リミテッドパートナーシップが引き受ける普通株式の発行価格を基準に計算し、新規株式公開後はその時点の市場価格を基準に計算するものとする。

《条件 3》

その時点において有効な経営健全化計画における当該年度の当期利益が確保されない場合（その時点において有効な経営健全化計画における累積的な利益が確保されない場合を含む。）には、配当を行わないこととすること。

なお、経営健全化計画に普通株式の配当を行うことが記載されている場合であっても、配当する年度において有効な経営健全化計画における当該年度の当期利益が確保されない場合（その時点において有効な経営健全化計画における累積的な利益

が確保されない場合を含む。)には、当該年度の配当は行わないこととします。

その時点において有効な経営健全化計画に特定の年度に関する普通株式の中間配当または通年の配当についての規定がない場合、当行は、当該年度の実際利益および当該年度までの累積的な利益がその現行の経営健全化計画に定める水準を超えている場合に限り（条件 2 に定める利回りの条件を超えない範囲内で）当該年度に関する普通株式の配当を支払うことができるものとします。但し、強制転換までに十分な消却財源が確保され、かつ普通株式の配当を行っても将来の消却財源の確保に支障が生じないと認められる場合に限るものとします。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

①地域経済における位置付け

当行は、地域経済発展にとって必要不可欠な資金需要に対し、安定的・積極的な資金供給を行うことを一つの使命と考えています。

今後、失った信用と基盤の回復に努めて地域経済における位置付けをより強固なものとするべく取り組んでまいります。

②ディスクロージャーの充実

当行は、自主的・積極的なディスクロージャーを実施し経営の透明性を高めることがお客さまの信頼と理解を得られるものと考えております。

平成 13 年 9 月期の取り組みは、以下の通りです。

- | | |
|--------------|----------------------|
| ・平成 13 年 5 月 | 「関西さわやか銀行のご案内」発行 |
| ・平成 13 年 7 月 | 「2001 年ディスクロージャー誌」発行 |
| ・平成 13 年 8 月 | 「2001 年アニュアルレポート」発行 |

③コンプライアンス体制

【基本理念】

当行は経営理念において、中小企業および個人のお客様を中心に質の高い金融サービスを迅速に提供するとともに、地域経済・社会発展に寄与していくことを宣言しました。コンプライアンスに関しましても、地域のコンプライアンス・リーダーとなるべく、全役職員が強い遵法意識をもって誠心誠意コンプライアンスの実践に努めております。

【管理体制】

法令遵守の不徹底が経営を揺るがしかねないとの認識に基づき、企業風土としてのコンプライアンス・マインドの醸成、コンプライアンス違反の防止等を図るため、法務・コンプライアンス部を事務局として、コンプライアンスにかかわる企画・立案・推進・監督等を内部監査部、および各部・室・店のコンプライアンス・オフィサーとともに、本支店一体となって進めております。さらに「コンプライアンス・プログラム」に基づいた「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、全役職員が法令等の遵守を最優先する意識の徹底、自らの実践に積極的に取り組んでおります。

④ペイオフ対策

平成14年4月のペイオフ解禁を踏まえて、ペイオフ対策プロジェクトグループを発足させシステムデータでの対応、営業面でのお客さま対応の指導、流動性リスクの管理とその対策等を検討・協議し対応しております。

また検討・協議された、方針、スケジュール、および作業内容等は、行内電子掲示板に記載する等行員の周知徹底を図っております。

《図表および差異説明》

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画

	12/3 月期 実績	13/3 月期 実績	13/9 月期 実績	備考 (注 2)	14/3 月期 計画
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は末残> (億円)					
総資産	13,511	9,161	8,647		8,303
貸出金	14,668	5,338	5,325		5,600
有価証券	1,037	400	1,342	※1	1,918
特定取引資産	-	-	-		-
繰延税金資産<末残>	-	2	6		53
総負債	15,473	8,913	8,308		7,975
預金・NCD	13,010	7,407	7,549		7,075
債券	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-		-
繰延税金負債<末残>	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債<末残>	-	-	-		-
資本勘定計	▲4,259	325	346		336
資本金	130	320	320		320
資本準備金	-	-	-		-
利益準備金	-	-	0		0.0
再評価差額金	-	-	-		-
その他有価証券評価差額金	-	0	▲0		7
剰余金	▲4,389	5	27		9
(収益)					
業務粗利益	370	15	78		165
資金運用収益	408	16	88		200
資金調達費用	72	2	13		37
役務取引等利益	2	0	0		3
特定取引利益	-	-	-		-
その他業務利益	32	0	1		-
国債等債券関係損(▲)益	31	0	1		-
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	88	0	8		19
業務純益	547	0	8	※2	19
一般貸倒引当金繰入額	▲459	-	-		0
経費	281	14	69	※3	146
人件費	153	6	34		67
物件費	117	7	31		72
不良債権処理損失額	2,605	0	0		▲18
株式等関係損(▲)益	45	-	▲0		-
株式等償却	9	-	▲0		-
経常利益	▲2,047	46	47	※4	16
特別利益	11	0	-		-
特別損失	120	36	8		0
法人税、住民税及び事業税	0	6	19		15
法人税等調整額	-	▲2	▲3		▲8
税引後当期利益	▲2,157	5	22	※5	9
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	-	5	27		9
配当金	-	0.0	0.4		0.8
1株当たり配当金(普通株)	-	-	-		-
配当率(優先株<公的資金分>)	-	0.00	1.08		1.08
配当率(優先株<その他>)	-	-	-		-
配当性向	-	0.04	1.95		9.55
(経営指標) (%)					
資金運用利回(A)	2.58	2.05	1.95		2.52
貸出金利回(B)	2.55	3.21	3.07		3.20
有価証券利回	3.12	0.48	0.81		1.06
資金調達原価(C)	2.37	2.54	2.16		2.59
預金利回(含むNCD)(D)	0.45	0.40	0.33		0.52
経費率(E)	2.16	2.13	1.83		2.08
人件費率	1.18	0.94	0.90		0.95
物件費率	0.90	1.09	0.83		1.02
総資金利鞘(A)-(C)	0.21	▲0.49	▲0.21	※6	▲0.07
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	▲0.07	0.67	0.91	※7	0.60
非金利収入比率	9.19	6.40	3.30		1.83
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定平残)	-	0.13	5.20		5.81
ROA(一般貸引前業務純益/総資産平残)	0.65	0.00	0.20		0.23

(注 1) 12/3 月期実績は、幸福銀行の計数を記載しております。

(注 2) 差異説明につきましては、備考欄にマークし別紙(P26、27)に説明を記載しております。

(図表 1 - 2) 収益動向 (連結ベース)

	12/3 月期 実績	13/3 月期 実績	13/9 月期 実績	備考	14/3 月期 見込み
(規模) <末残>					(億円)
総資産					
貸出金					
有価証券					
特定取引資産					
繰延税金資産					
少数株主持分					
総負債					
預金・NCD					
債券					
特定取引負債					
繰延税金負債					
再評価に係る繰延税金負債					
資本勘定計					
資本金					
資本準備金					
再評価差額金					
その他有価証券評価差額金					
連結剰余金					
自己株式					

	12/3 月期 実績	13/3 月期 実績	13/9 月期 実績	備考	14/3 月期 見込み
(収益)					(億円)
経常収益					
資金運用収益					
役務取引等収益					
特定取引収益					
その他業務収益					
その他経常収益					
経常費用					
資金調達費用					
役務取引等費用					
特定取引費用					
その他業務費用					
営業経費					
その他経常費用					
貸出金償却					
貸倒引当金繰入額					
一般貸倒引当金繰入額					
個別貸倒引当金繰入額					
経常利益					
特別利益					
特別損失					
税金等調整前当期純利益					
法人税、住民税及び事業税					
法人税等調整額					
少数株主利益					
当期純利益					

(注) 現在、連結対象となる子会社、関連会社はございません。

(図表2) 自己資本比率の推移 … 国内基準

(単体)

(億円)

	12/3 月期 実績	13/3 月期 実績	13/9 月期 実績	備考 注2	14/3 月期 計画
資本金	130	320	320		320
うち普通株式	130	240	240		240
うち優先株式 (非累積型)	-	80	80		80
優先出資証券	-	-	-		-
資本準備金	-	-	-		-
利益準備金	-	-	0		0
その他有価証券の評価差損	-	-	0		-
任意積立金	-	-	-		-
次期繰越利益	▲4,389	5	27		9
その他	-	-	-		-
Tier 1 計 (うち税効果相当額)	▲4,259 (-)	325 (2)	346 (3)		329 (8)
優先株式 (累積型)	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	-	-	-		-
永久劣後ローン	-	-	-		-
有価証券含み益	-	-	-		5
土地再評価益	-	-	-		-
貸倒引当金	-	25	27		26
その他	-	-	-		-
Upper Tier 2 計	-	25	27		31
期限付劣後債	-	40	40		40
期限付劣後ローン	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Lower Tier 2 計	-	40	40		40
Tier 2 計	-	65	67		71
Tier 3 計	-	-	-		-
控除項目	2	-	-		-
自己資本合計	▲4,261	390	414	※1	400
リスクアセット	6,592	4,022	4,407	※2	4,183
オンバランス項目	6,319	3,889	4,293		4,183
オフバランス項目	201	133	113		-
その他	-	-	-		-
自己資本比率	▲64.64	9.71	9.39	※3	9.58
Tier 1 比率	▲64.61	8.09	7.86	※4	7.87

(注1) 12/3 月期実績は、幸福銀行の計数を記載しております。

(注2) 差異説明につきましては、備考欄にマークし別紙 (P27) に説明を記載しております。

(図表 6) リストラ計画

	幸福銀行		関西さわやか銀行		
	12/3 月末 実績	13/3 月末 実績	13/9 月末 実績	備考	14/3 月末 計画
(役員数)					
役員数 (人)	6	11	11		11
うち取締役(()は非常勤) (人)	3(0)	8(5)	8(5)		8(5)
うち監査役(()は非常勤) (人)	3(2)	3(2)	3(2)		3(2)
執行役員数 (人)	-	6	7	※1	9
うち取締役兼務 (人)	-	3	3		3
従業員数(注1) (人)	1,911	983	956	※2	987

(注1) 嘱託、パート、派遣社員は除いております。また、取締役兼務でない執行役員4名含んでおります。

(注2) 差異説明につきましては、備考欄にマークし別紙(P27)に説明を記載しております。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	122	81	81		81
海外支店(注2) (店)	-	-	-		-
(参考) 海外現地法人 (社)	-	-	-		-

(注1) 出張所、代理店、インストアブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店は除いております。

(注2) 出張所、駐在員事務所は除いております。

	幸福銀行		関西さわやか銀行		
	12/3 月期 実績	13/3 月期 実績	13/9 月期 実績	備考	14/3 月期 計画
(人件費)					
人件費 (百万円)	15,380	654	3,422		6,709
うち給与・報酬 (百万円)	13,314	462	2,721		5,494
平均給与月額 (千円)	402	341	349	※3	347

(注) 平均年齢は、39.9歳。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	95	10	51		115
役員報酬 (百万円)	-	10	51		115
役員賞与 (百万円)	-	-	-		-
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	12	2	10		-
平均役員(常勤)退職慰労金(百万円)	-	-	-		-

(注1) 人件費および利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合は、使用人部分も含んでおります。

(注2) 役員賞与につきましては、利益処分としての性格から本計画上は見込んでおりませんが、収益動向の経営成績および将来の見通しを慎重に検討の上、支給を開始することもあり得ると考えております。

(注3) 現在就任している役員は、就任後間も無いことから、本計画期間中の役員退職慰労金は見込んでおりません。

(物件費)

物件費 (百万円)	11,779	753	3,165		7,213
うち機械化関連費用 (百万円)	-	112	520		1,491
除く機械化関連費用 (百万円)	-	641	2,645		5,722

(注) リース等を含む実績ベースで記載しております。

(図表 10) 貸出金の推移

【残高】

(億円)

	13/3 月末	13/3 月末	13/9 月末	末平比率	14/3 月末	備考 (注 11)
	見込み (注 3)	実績 (注 3)	実績 (A)		計画 (B)	
国内貸出	5,547	5,301	5,389	100.5%	5,656	※1
中小企業向け貸出 (注 1)	2,031	2,021	2,045	100.8%	2,081	※2
個人向け貸出 (事業性資金を除く)	2,719	2,892	2,853	100.0%	2,743	
その他	797	387	491	101.8%	832	
海外貸出 (注 2)	-	-	-	-	-	
合 計	5,547	5,301	5,389	100.5%	5,656	

【同・実勢ベース<下表増減要因を除く>】

(億円)

	13/3 月末	13/3 月末	13/9 月末	14/3 月末	備考 (注 11)
	見込み (注 3)	実績 (注 3)	実績 (A)+(C)+(D)	計画 (注 3)	
国内貸出	5,552	5,301	5,390	5,716	
中小企業向け貸出 (注 1)	2,033	2,021	2,045	2,104	

(注 1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金 3 億円 (但し、卸売業は 1 億円、小売業・飲食業・サービス業は 50 百万円) 以下の法人または常用する従業員が 300 人 (但し、卸売業・サービス業は 100 人、小売業・飲食業は 50 人) 以下の法人向け貸出 (個人に対する事業用資金を含む) を指す。

(注 2) 当該期の期末レートで換算するもの。

(注 3) 13/3 月末見込み、13/3 月実績、14/3 月末計画は、13 年 3 月期の履行状況報告書より引用しております。

【実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因】

(億円 () 内はうち中小企業向け)

	12 年度中	12 年度中	13 年度上期	13 年度中	備考 (注 11)
	見込み (注 10)	実績 (C)	実績 (D)	計画 (注 10)	
貸出金償却 (注 4)	5 (2)	0 (-)	0 (-)	55 (21)	
CCPC 2 次ロス (注 5)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
債権流動化 (注 6)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
部分直接償却実施額 (注 7)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
協定銀行等への資産売却額 (注 8)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
バルクセールその他 (注 9)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
合 計	5 (2)	0 (-)	0 (-)	55 (21)	

(注 4) 無税化 (法人税法基本通達 9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2) を事由とする直接償却額。

(注 5) 共同債権買取機構に売却した債権に関する担保処分等に伴う損失相当額。

(注 6) 主として正常債権の流動化実施額。

(注 7) 部分直接償却当期実施額。

(注 8) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第 53 条で定められた協定銀行等への債権売却に伴う損失相当額。

(注 9) 不良債権のバルクセールに伴う損失相当額及びその他の不良債権処理関連額。

(注 10) 12 年度中見込み及び 12 年度中実績、13 年度中計画につきましては、13 年 3 月期の履行状況報告書より引用しております。

(注 11) ※1、2 の差異説明につきましては、P8(4) 国内向け貸出の進捗状況をご参照下さい。

(図表 12) リスク管理の状況

リスク管理体制につきましては、リスク管理規定を制定し、目的・対象リスクと管理責任者を明確にしております。

また経営陣の管理責任につきましては、頭取並びに副頭取が各リスク全般について、執行役員は、下記担当分担リスクについて、リスクの種類・量および特性を把握し、常に鋭敏な感覚をもってリスク管理体制の整備と有効な機能の発揮に努めることとしております。

担当執行役員	担当分担リスク
コーポレートサービス本部	法務リスク、レピュテーションリスク
財務本部	信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク、レピュテーションリスク
審査本部	信用リスク
インフラストラクチャー本部	事務関連リスク、システムリスク
法人金融本部	信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク
リテール金融本部	信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク

リスクの種類		上期における改善等の状況
信用リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査部門による個別債権の信用リスク管理と同時に銀行全体の信用リスクを総合的に管理できる体制を構築する ・統一的な判断基準をベースとした信用格付制度を含むクレジットポリシーを踏まえたポートフォリオ管理を実施する <p>【リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部監査部、財務本部、審査本部、法人金融本部、リテール金融本部 <p>【体制・リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大口与信集中の排除 ・業種偏向の是正防止 ・リスクリターンに見合った収益の確保 ・審査本部には、個別与信案件に対する独立した審査権限付与 ・審査本部と営業推進部門の分離による内部牽制体制の確立 ・「クレジット委員会」を設置、同委員会でクレジットポリシーの制定 ・「審査部・審査チーム」「審査部・企画チーム」による、健全な融資態度の検証、ポートフォリオ管理、取締役会等への結果報告 ・「審査部・審査チーム」にて個別与信審査、「審査部・管理チーム」にて問題債権の管理 ・「内部監査部・与信監査チーム」にて、信用格付の正確性、個別案件の審査体制等のリスク管理のメカニズムを検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・自己査定と整合性の取れた信用格付制度を策定(13/8) <ul style="list-style-type: none"> ・大口与信集中排除、業種偏向の是正防止の体制を確立(クレジット委員会) ・審査本部規定制定により確立 <ul style="list-style-type: none"> ・月次にて報告する体制を確立 <ul style="list-style-type: none"> ・審査部内に要注意先・要管理先の専担者を設置(13/4) ・信用格付協議書による信用格付と自己査定の整合性の検証を実施(13/9～)

<p>市場関連 リスク</p>	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フロント部署とミドルバック部署とを分離し、相互牽制を基本とした管理体制を整備するとともに、その取引における権限・承認の手続き・責任の所在を明確にする ・適切な手法によりリスクを定量的に把握し、多面的且つ総合的に管理可能な、経営陣に直結したALMを協議・実践する組織体制を構築する。 <p>【リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部監査部、財務本部、法人金融本部、リテール金融本部 <p>【体制・管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フロント部署である「財務部・資金チーム」とリスク管理を行う「財務部・リスク管理・市場分析チーム」を分離設置 ・「財務部・リスク管理・市場分析チーム」によるリスクの継続的モニタリング及び、定期的な「取締役会」等への報告 ・加えて、ポートフォリオのポジションや損益状況を把握し、健全な業務取扱、ストレステスト、モデルの妥当性の検証 ・原則、月1回の「ALM委員会」を開催し資産・負債の総合管理に関する審議を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券部門について、BPV、VARにてリスクを定量的に把握(13/4) ・ポートフォリオのポジション、損益ベースは日次で把握 ・ストレステストの実施
<p>流動性 リスク</p>	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金繰りについては、調達に見合った運用を行うとともに、資産の流動性を検討し、流動性リスクを全店ベースで統合的に把握・管理できる体制を構築する <p>【リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部監査部、財務本部、法人金融本部、リテール金融本部 <p>【体制・リスク管理手法】</p> <p>(市場流動性リスク)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「財務部・リスク管理・市場分析チーム」がモニタリングを行い、「ALM委員会」等へ報告、「ALM委員会」は資産・負債を総合管理しポートフォリオの運営方針を定める <p>(資金繰りリスク)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期的な資金繰りについては「財務部・リスク管理・市場分析チーム」が、中長期的な資金繰りについては「経理部・ALMチーム」が把握し、リスク要因の分析、対応策を整備し「取締役会」「ALM委員会」に報告 ・加えて状況に応じては、直接頭取へ流動性確保のための方策を申し立てることができる体制の確立 ・ポジション枠、リスクリミット、損失限度等の設定に際しては、リスクを最小限度に抑える方針とし「取締役会」等において適切な水準を設定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「市場リスク管理表」を作成し財務本部長へ日次報告を実施 また、頭取、副頭取へ週単位に報告(13/7~) (ペイオフ対応) ・副頭取を長とし関連各部のメンバーによる「ペイオフ対策プロジェクトグループ」を発足(13/3~)、顧客データ面・営業面、リスク管理面での対策を継続的に実施
<p>事務関連 リスク</p>	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務処理・管理に関する諸規定を整備し事務処理方式を統一するとともに、正確・迅速な事務処理体制を確立する ・不祥事件等が発生した場合には、真相・原因の徹底究明及び監督者を含めた責任の追及を迅速且つ厳正に行うものとする 	

	<p>【リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフラストラクチャー本部、内部監査部 <p>【体制・リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「集中事務部・事務統括チーム」を「事務センター」「貸出精査チーム」から分離させ設置、事務リスク管理を専断的に推進 ・加えて適切な「事務規定（仮称）」を定め、業務内容を分析、事務リスクの所在を明確にし指導を実施 ・「内部監査部・検査チーム」において事務検査の実施、結果を「事務センター」「貸出精査チーム」に報告すると共に「取締役会」に対しても定期的に報告 ・加えて頭取に対しても問題点の報告が直接できる体制の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務レベル向上に向けて事務指導専断者による臨店指導を実施（13/4～） ・幸福銀行より承継した手順書を運用基準とし都度改廃実施 ・手順書をイントラネットにより行内にて公開するための体系的整備に着手（13/9～） ・事務検査の結果を毎月執行役員会、集中事務部への報告実施（13/5～）
システム リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンピューターシステムの安全性・信頼性等を確保するため、設計、開発、運用、データ管理及び障害対応体制を整備する ・障害時の対応体制を定めた、コンティンジェンシープランを策定し、随時見直しを行う <p>【リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフラストラクチャー本部、内部監査部 <p>【体制・リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「取締役会」によるシステムリスクの管理方針の決定 ・運用担当である「IT運用チーム」と、リスク管理担当である「IT開発チーム」に分離分担させ、相互牽制機能を確立 ・システムの設計、開発、運用に係る「IT開発チーム」の適切な規定・マニュアル作成 ・コンティンジェンシープランの整備 ・「内部監査部・検査チーム」による「IT運用チーム」「IT開発チーム」等に対する年1回以上の検査 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種ホストデータ保存、部内運用規定の見直し（13/6） ・ホストシステム障害にかかるコンティンジェンシープランの見直し（13/8） ・ホスト障害対応トレーニング実施手順書の策定（13/9）
法務 リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法令等を厳格に遵守し、誠実・公正な業務運営を行う ・当行の倫理とその精神を全行員に遵守させる ・「法務・コンプライアンス部」の設置により、法務に関するリスクの統括、適時、指導勧告を実施出来る体制を構築する ・各部室店に「コンプライアンス・オフィサー」を設置し、部室店毎の責任者でコンプライアンスを推進、推進状況を「法務・コンプライアンス部」へ報告する <p>【リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーポレート・サービス本部 <p>【体制・リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各本部に「コンプライアンス・オフィサー」を設置し、部毎の責任者によりコンプライアンスを推進 ・「法務・コンプライアンス部」は適時、指導勧告を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・倫理憲章、コンプライアンス・プログラム、コンプライアンス・マニュアルの制定（13/2） ・各部室店にコンプライアンス・オフィサーおよびサブを1名毎設置（13/4） ・本部集合研修の実施（13/4～） ・各部室店において、コンプライアンス・オフィサーおよびサブによる研修を1回/月実施加えて、報告される研修状況を行内で開示（13/5～） ・金融商品販売法への対応として「金融商品に関する勧誘方針」を策定（13/4） ・コンプライアンス相談記録、法務相談記録を策定し、顧問弁護士との相談体制を確立

レピュテーションリスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法令に基づく情報開示だけでなく、自主的・積極的なディスクロージャー体制を確立する <p>【リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務本部、コーポレートサービス本部 	<ul style="list-style-type: none"> ・ディスクロージャー誌発行に先駆け「関西さわやか銀行のご案内」発行(13/5) ・「2001年ディスクロージャー誌」発行(13/7) ・「2001年アニュアルレポート」発行(13/8)
-------------	--	--

(図表 13) 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容

(億円)

	13/3 月末 実績 (単体)	13/3 月末 実績 (連結)	13/9 月末 実績 (単体)	13/9 月末 実績 (連結)
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	93		120	
危険債権	67		81	
要管理債権	274		255	
正常債権	4,998		5,044	

(注 1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」には、当期取組みしたDIPファイナンス(事業再生支援融資)17億円が含まれております。当該ファイナンス債権は、担保取得等により全額保全が図られています。

(注 2) 現在、連結対象となる子会社、関連会社はございません。

引当金の状況

(億円)

	13/3 月末 実績 (単体)	13/3 月末 実績 (連結)	13/9 月末 実績 (単体)	13/9 月末 実績 (連結)
一般貸倒引当金	34		35	
個別貸倒引当金	810		770	
特定海外債権引当勘定	-		-	
貸倒引当金 計	844		806	
債権売却損失引当金	-		-	
特定債務者支援引当金	-		-	
小 計	844		806	
特別留保金	-		-	
債権償却準備金	-		-	
小 計	-		-	
合 計	844		806	

(注) 現在、連結対象となる子会社、関連会社はございません。

(図表 14) リスク管理債権情報

(億円)

	13/3 月末 実績 (単体)	12/3 月末 実績 (連結)	13/9 月末 実績 (単体)	13/9 月末 実績 (連結)
破綻先債権額 (A)	22		42	
部分直接償却	-		-	
延滞債権額 (B)	137		157	
3 ヶ月以上延滞債権額 (C)	6		9	
貸出条件緩和債権額 (D)	267		246	
①金利減免債権	0		0	
②金利支払猶予債権	-		-	
③経営支援先に対する債権	-		-	
④元本返済猶予債権	242		245	
⑤その他	24		-	
合計 (E)=(A)+(B)+(C)+(D)	434		455	
比率 (E)/総貸出	8.19%		8.44%	

(注1) 「破綻先債権額」には、当期取組みしたDIPファイナンス（事業再生支援融資）17億円が含まれております。当該ファイナンス債権は、担保取得等により全額保全が図られています。

(注2) 現在、連結対象となる子会社、関連会社はございません。

(図表 15) 不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	12/3 月期 実績	13/3 月期 実績	13/9 月期 実績	備考	14/3 月期 計画
不良債権処理損失額(A)	2,605	0	0		76
個別貸倒引当金繰入額	2,575	-	-		20
貸出金償却等(C)	5	0	0		55
貸出金償却	1	0	0		55
CCPC向け債権売却損	1	-	-		-
協定銀行等への資産売却損(注2)	-	-	-		-
その他債権売却損	-	-	-		-
債権放棄損	1	-	-		-
債権売却損失引当金繰入額	25	-	-		-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-		-
特定海外債権引当勘定繰入	▲0	-	-		-
一般貸倒引当金繰入額(B)	▲459	-	-		0
合計(A)+(B)	2,146	0	0		76

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	59	-	-		-
----------------------	----	---	---	--	---

グロス直接償却等(C)+(D)	64	0	0		55
-----------------	----	---	---	--	----

(注1) 12/3 月期実績は、幸福銀行の計数を記載しております。

(注2) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第 53 条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表 16) 不良債権償却原資

(億円)

	12/3 月期 実績	13/3 月期 実績	13/9 月期 実績	備考	14/3 月期 計画
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	88	0	8		19
国債等債権関係損益	31	0	1		-
株式等損益	45	-	▲0		-
不動産処分損益	3	-	▲0		▲0
内部留保利益	▲2,232	-	5		0
その他	-	-	1		95
合計	▲2,093	0	14		113

(注) 12/3 月期実績は、幸福銀行の計数を記載しております。

(図表 18) 評価損益総括表 (平成 13 年 9 月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
売買目的	有価証券	0	-	-	-
	債券	0	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
満期保有目的	有価証券	672	▲1	3	5
	債券	278	0	1	0
	株式	-	-	-	-
	その他	393	▲2	2	5
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	1,261	-	-	-
	債券	914	-	-	-
	株式	2	-	-	-
	その他	344	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

	貸借対照表		評価損益	評価損益	
	価格	時価		評価益	評価損
事業用不動産(注 1)	11	11	0	0	0
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注 2)	-	-	-	-	-

(注 1) 「土地の再評価に関する法律」に基づく事業用不動産の再評価は実施していません。

(注 2) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益含む。

差異説明につきまして、当行は、平成 13 年 2 月 26 日に開業し、前年同期データは幸福銀行の計数であり適当な比較データではありません。

従って、適当でない比較の説明は行っていません。

(図表 1-1) 差異説明

(規模)

※1 有価証券平残

有価証券につきましては、資金の効率的な運用を行い、平成 13 年 3 月期平残に比べ 941 億円増加し、1,342 億円となりました。

(収益)

※2 業務純益

資金運用収益は 88 億円となりました。一方、資金調達費用 13 億円、経費 69 億円となり、業務純益は 8 億円となりました。

ほぼ年度計画通りの進捗となっております。

※3 経費

経費につきましては、人件費 34 億円、物件費 31 億円、税金 3 億円、計 69 億円となり年度計画通りの進捗となっております。

※4 経常利益

経常利益につきましては、47 億円となっております。

年度計画との差異要因としましては、幸福銀行との営業譲渡契約に基づく譲受債権に対する予想損失額等(貸倒引当金)の計上方法の変更と取崩し金額によるものです。

※5 当期利益

当期利益につきましては、22 億円となっております。

年度計画との差異要因としましては、※4 と同じ要因となっております。

(経営指標)

※6 総資金利鞘

資金運用利回は平成 13 年 3 月期に比べ▲0.1%低下しましたが、預金利回▲0.07%、経費率▲0.3%改善し、総資金利鞘は 0.28%改善しております。

※7 預貸金利鞘

貸出金利回は平成13年3月期に比べ▲0.14%低下しましたが、※6と同じ要因にて預貸金利鞘は0.24%改善しております。

(図表2) 差異説明

※1 自己資本額（平成13年3月期末比+23億円）

税引後当期利益22億円等により増加しております。

※2 リスクアセット額（平成13年3月期末比+384億円）

資金の効率的な運用を行うため有価証券を増加し、リスクアセット額は増加しました。

※3 自己資本比率（平成13年3月期末比▲0.32%）

自己資本額が前期末比+23億円となりましたが、リスクアセット額が384億円増加したことにより、自己資本比率は前期末比▲0.32%となりました。

※4 Tier 1比率（平成13年3月期末比▲0.23%）

Tier 1合計が前期末比+20億円となりましたが、リスクアセット額が384億円増加したことにより、Tier 1比率は前期末比▲0.23%となりました。

(図表6) 差異説明

※1 執行役員数（平成13年3月期末比+1名）

平成13年5月、財務本部長として1名就任致しました。なお、今回の執行役員の増員は、年度計画内のものです。

※2 従業員数（平成13年3月期末比▲27名）

従業員数は、前期末比▲27名の956名となっております。

※3 平均給与月額（平成13年3月期比+8千円）

平成13年9月期の人件費につきましては、ほぼ年度計画内となっておりますが、平均給与月額は349千円となり、平成13年3月期に比べ8千円増加致しました。

増加要因は、給与水準が比較的低い職務の人員が減少したことに加え、外部より個別契約者および執行役員を招聘したためです。